

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 奥村組

コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 田中 敦史

TEL 06-6621-1101

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	78,944	—	△972	—	217	—	△4,716	—
20年3月期第2四半期	89,810	16.3	△9,490	—	△8,601	—	△26,667	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△23.58	—
20年3月期第2四半期	△133.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	344,421	121,932	121,932	128,819	35.4	609.84
20年3月期	332,711	128,819	128,819	—	38.7	644.04

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 121,932百万円 20年3月期 128,819百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	9.00	9.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,530	△9.3	1,670	—	3,620	—	900	—	4.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	228,326,133株	20年3月期	228,326,133株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	28,384,060株	20年3月期	28,308,113株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	199,991,016株	20年3月期第2四半期	200,110,550株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日の決算発表時に公表しました通期連結業績予想を修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

※定性的情報における「前年同期間に対する増減率」は参考として記載しています。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機をはじめとする要因の影響が輸出や不動産市況にも拡がり、景気の後退色が強まる中で、建設業界においては、民間設備投資が企業収益の減少から慎重な動きを示すなど、引き続き厳しい経営環境に置かれることとなりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高が78,944百万円と前年同期間に比べ12.1%減少しましたが、工事採算の良い大型工事の完成等により、売上総利益率が大幅に好転し営業損失は972百万円にとどまり、さらに営業外収支の黒字幅が拡大したことから、経常利益は217百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間においては、平成20年2月26日開催の取締役会で決議した早期退職者の募集を実施した結果、これに伴う特別加算額等4,166百万円を特別損失に計上したこと等により、当社グループの四半期純損失は4,716百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが下半期に、特に第4四半期連結会計期間に偏ることから、通期の業績予想に対し第2四半期連結累計期間の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

完成工事高は73,480百万円と前年同期間に比べ14.0%減少しましたが、工事採算の良い大型工事の完成等により、売上総利益率が大幅に好転し営業損失は1,936百万円にとどまりました。

（不動産事業）

不動産事業は、不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高が3,061百万円と前年同期間に比べ6.5%増加し、営業利益は1,030百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高が2,402百万円と前年同期間に比べ57.4%増加し、営業損失は42百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金、未成工事支出金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,710百万円増加した344,421百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18,598百万円増加した222,489百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,887百万円減少した121,932百万円となり、自己資本比率は35.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、財務活動により1,051百万円減少しましたが、営業活動により12,695百万円、投資活動により5,391百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ17,035百万円増加し38,481百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金が増加しましたが、売上債権の回収が進み、未成工事受入金が増加したこと等により、12,695百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却等による収入があったこと等により、5,391百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払ったこと等により、1,051百万円の資金減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、当面景気の後退局面が続くと見られており、建設業界においては、景気の減速にともなう信用不安の高まりや民間設備投資の低迷を懸念する見方も増えつつあるなど、好転を望むには材料の乏しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況下にもかかわらず、損益面では、当第2四半期連結累計期間の営業利益は赤字が減少し、同経常利益は赤字から黒字に転じており、前回予想から大きく改善していることから、今後の見通し等を勘案したうえで、通期の連結業績予想を、平成20年5月15日の決算発表時に公表しました予想数値から、下記のとおり修正しています。

（平成21年3月期通期連結業績予想）

売上高は、一部の工事につき完成時期がずれ込むこと等から前回予想を下回る見込みですが、工事採算の改善等により、営業利益は約1,080百万円増加、さらに、金融収支の黒字幅の拡大等により、経常利益は約1,490百万円増加する見込みです。

また、当期純利益については、金融不安や不動産市況の低迷等を勘案し、投資有価証券評価損の発生や貸倒引当金の見直し等を考慮して、前回予想から約50百万円増加した約900百万円にとどまる見込みとしています。

	今回修正予想	前回(平成20年5月) 発表予想	増減額	増減率
売上高	230,530百万円	242,860百万円	△12,330百万円	△5.1%
営業利益	1,670百万円	590百万円	1,080百万円	183.1%
経常利益	3,620百万円	2,130百万円	1,490百万円	70.0%
当期純利益	900百万円	850百万円	50百万円	5.9%

なお、当該数値の修正に関する事項は、本日（平成20年11月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,499	10,668
受取手形・完成工事未収入金等	48,496	85,998
有価証券	18,201	14,803
販売用不動産	1,408	1,572
未成工事支出金	140,147	102,591
不動産事業支出金	11,249	11,382
仕掛品	1,138	826
材料貯蔵品	221	143
その他	18,308	16,915
貸倒引当金	△4,196	△4,633
流動資産合計	257,474	240,268
固定資産		
有形固定資産	23,818	23,217
無形固定資産	759	853
投資その他の資産		
投資有価証券	57,498	63,325
その他	5,064	5,207
貸倒引当金	△194	△161
投資その他の資産合計	62,369	68,371
固定資産合計	86,947	92,442
資産合計	344,421	332,711

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,432	86,914
短期借入金	11,831	10,995
未払法人税等	158	147
未成工事受入金	89,323	68,171
引当金	1,487	1,797
工事損失引当金	5,021	6,904
その他	9,089	9,506
流動負債合計	203,345	184,438
固定負債		
長期借入金	286	404
退職給付引当金	5,508	5,525
負ののれん	1,276	1,417
その他	12,073	12,105
固定負債合計	19,143	19,452
負債合計	222,489	203,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,328	25,329
利益剰余金	72,036	78,553
自己株式	△12,291	△12,260
株主資本合計	104,912	111,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,019	17,359
評価・換算差額等合計	17,019	17,359
純資産合計	121,932	128,819
負債純資産合計	344,421	332,711

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	78,944
売上原価	71,239
売上総利益	7,704
販売費及び一般管理費	8,677
営業損失(△)	△972
営業外収益	
受取利息	224
受取配当金	783
負ののれん償却額	141
その他	141
営業外収益合計	1,291
営業外費用	
支払利息	84
その他	16
営業外費用合計	100
経常利益	217
特別利益	
前期損益修正益	298
固定資産売却益	409
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	394
特別利益合計	1,103
特別損失	
前期損益修正損	26
固定資産売却損	5
固定資産除却損	87
投資有価証券売却損	500
投資有価証券評価損	1,040
退職特別加算金	4,166
特別損失合計	5,825
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,504
法人税、住民税及び事業税	107
法人税等調整額	104
法人税等合計	212
四半期純損失(△)	△4,716

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,504
減価償却費	458
負ののれん償却額	△141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△404
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,882
受取利息及び受取配当金	△1,008
支払利息	84
固定資産売却損益(△は益)	△404
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	499
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,040
退職特別加算金	4,166
売上債権の増減額(△は増加)	37,502
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△37,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△116
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,694
未成工事受入金の増減額(△は減少)	21,151
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,700
その他	460
小計	15,932
利息及び配当金の受取額	1,010
利息の支払額	△84
法人税等の支払額	△90
退職特別加算金の支払額	△4,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	205
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△203
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,616
有形及び無形固定資産の取得による支出	△827
有形及び無形固定資産の売却による収入	432
貸付けによる支出	△104
貸付金の回収による収入	195
その他	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	902
長期借入金の返済による支出	△129
自己株式の取得による支出	△39
自己株式の売却による収入	7
配当金の支払額	△1,792
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,035
現金及び現金同等物の期首残高	21,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,481

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,480	3,061	2,402	78,944	—	78,944
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645	32	111	788	(788)	—
計	74,126	3,093	2,513	79,733	(788)	78,944
営業利益又は営業損失(△)	△1,936	1,030	△42	△949	(23)	△972

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第2四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		
完成工事高	85,410	
その他事業売上高	4,399	
売上高合計	89,810	100
II 売上原価		
完成工事原価	85,333	
その他事業売上原価	3,059	
売上原価合計	88,392	98.4
売上総利益		
完成工事総利益	77	
その他事業総利益	1,340	
売上総利益合計	1,417	1.6
III 販売費及び一般管理費	10,908	12.2
営業損失	9,490	△ 10.6
IV 営業外収益		
受取利息	341	
受取配当金	603	
その他	73	
営業外収益合計	1,017	1.1
V 営業外費用		
支払利息	120	
その他	8	
営業外費用合計	129	0.1
経常損失	8,601	△ 9.6
VI 特別利益		
前期損益修正益	210	
固定資産売却益	163	
貸倒引当金戻入益	61	
投資有価証券売却益	21	
特別利益合計	457	0.5
VII 特別損失		
前期損益修正損	24	
固定資産売却損	9	
固定資産除却損	188	
投資有価証券評価損	179	
固定資産圧縮記帳損	3	
会員権評価損	27	
特別損失合計	432	0.4
税金等調整前中間純損失	8,576	△ 9.5
法人税、住民税及び事業税	108	0.1
過年度法人税等戻入額	△ 199	△ 0.2
法人税等調整額	18,240	20.3
少数株主損失	58	0.0
中間純損失	26,667	△ 29.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益・純損失(△)	△ 8,576
減価償却費	433
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 63
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 528
工事損失引当金の増加・減少(△)額	2,159
受取利息及び受取配当金	△ 944
支払利息	120
固定資産売却損・益(△)	△ 154
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△ 21
有価証券・投資有価証券評価損	179
売上債権の増加(△)・減少額	24,466
未成工事支出金の増加(△)・減少額	△ 21,044
その他たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 3,788
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 4,322
未成工事受入金の増加・減少(△)額	13,892
未払消費税等の増加・減少(△)額	△ 910
未収消費税等の増加(△)・減少額	△ 1,489
その他	△ 4,271
小計	△ 4,865
利息及び配当金の受取額	957
利息の支払額	△ 119
法人税等の支払額	△ 278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,305

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加(△)・純減少額	9,357
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 766
有価証券・投資有価証券の売却等による収入	3,309
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,840
有形・無形固定資産の売却による収入	166
貸付による支出	△ 13
貸付金の回収による収入	54
その他	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,832
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加・純減少(△)額	15
長期借入金の返済による支出	△ 32
自己株式の取得による支出	△ 73
自己株式の売却による収入	3
配当金の支払額	△ 3,982
少数株主への配当金の支払額	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,078
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	2,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高	39,637
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	42,077

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,410	2,873	1,526	89,810	—	89,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	51	524	1,411	(1,411)	—
計	86,245	2,925	2,051	91,222	(1,411)	89,810
営業費用	96,557	1,982	2,210	100,750	(1,449)	99,300
営業利益又は営業損失(△)	△ 10,311	942	△ 158	△ 9,527	37	△ 9,490

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書のその他事業売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

「参考資料」

6. その他の情報

部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			増 減	増減率	
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	7,677	50.3	24.3	39,587	84.8	51.2	31,909	415.6	
		国内民間	7,726	50.6		7,038	15.1		△688	△8.9	
海 外	△129	△0.9	59	0.1		189	—				
計	15,274	100	46,685	100		31,411	205.6				
工 事 高	建 築	国内官公庁	2,898	6.1	75.7	6,083	13.7	48.8	3,184	109.9	
		国内民間	44,584	93.9		38,345	86.3		△6,238	△14.0	
		計	47,482	100		44,429	100		△3,053	△6.4	
高	計	国内官公庁	10,576	16.8	100	45,670	50.1	100	35,094	331.8	
		国内民間	52,310	83.4		45,384	49.8		△6,926	△13.2	
		海 外	△129	△0.2		59	0.1		189	—	
		計	62,757	100		91,114	100		28,357	45.2	
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	15,032	62.9	(27.7)	4,109	20.6	(26.9)	△10,922	△72.7
			国内民間	8,876	37.1		12,522	62.7		3,646	41.1
			海 外	—	—		3,330	16.7		3,330	—
			計	23,908	100		19,963	100		△3,945	△16.5
	高	建 築	国内官公庁	3,415	5.5	(72.3)	5,129	9.5	(73.1)	1,713	50.2
			国内民間	58,921	94.5		49,033	90.5		△9,887	△16.8
			計	62,336	100		54,163	100		△8,173	△13.1
			計	国内官公庁	18,447		21.4	(100)		9,238	12.5
	国内民間	67,797		78.6	61,556	83.0	△6,241		△9.2		
	海 外	—		—	3,330	4.5	3,330		—		
計	86,245	100		74,126	100	△12,119	△14.1				
兼業事業売上高			1,488	1.7		1,781	2.3		292	19.6	
合 計			87,734	100		75,907	100		△11,827	△13.5	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	90,793	51.6	45.0	122,336	65.3	52.0	31,543	34.7	
		国内民間	50,872	28.9		42,989	23.0		△7,883	△15.5	
		海 外	34,336	19.5		21,997	11.7		△12,339	△35.9	
		計	176,002	100		187,322	100		11,320	6.4	
	建 築	国内官公庁	23,440	10.9	55.0	25,467	14.7	48.0	2,026	8.6	
		国内民間	191,848	89.1		147,571	85.3		△44,276	△23.1	
		計	215,288	100		173,038	100		△42,249	△19.6	
	計	国内官公庁	114,233	29.2	100	147,803	41.0	100	33,569	29.4	
		国内民間	242,720	62.0		190,560	52.9		△52,159	△21.5	
		海 外	34,336	8.8		21,997	6.1		△12,339	△35.9	
計		391,291	100	360,361		100	△30,929		△7.9		